

「日本経済、今年の注目点」

日本銀行 盛岡事務所長 齋藤聡

（はじめに）

みなさん、明けましておめでとうございます。昨年 10 月に、この卓話のお話しを頂いた時は、正直、「何も大きなニュースが無いなー。何をお話しすればよいかな」と思っていたのですが、11 月の米国大統領選でトランプ氏が当選してからは、状況が一変して、全く見通しがきかない状況となりました。こうしたなかで、「今年の経済は多分こうなる」などとは怖くて言えませんので、今日は、今後の経済をフォローしていくうえで、どんな点が問題になりそうか、といった観点からお話しをしたいと思います。

（足許の経済状況）

2013 年 4 月に「量的・質的金融緩和」が実施された後、それまで続いていた過度な円高が修正されるとともに、低迷していた株価が回復。これを背景に企業収益は過去最高水準を実現し、企業の設備投資も増加。失業率も低下しほぼ完全雇用状態となったほか、賃金も 3 年連続でベースアップが実施されるなど着実な改善がみられました。また、長期間の前年比マイナスが続いていた消費者物価も、原油価格の影響を除いてみると、前年比プラスへと転じており、日本経済は「物価が持続的に下落する」という意味でのデフレ状態では既になくなっていきます。

しかし、日本銀行が+2%を目指している消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、一旦は 1.5%程度まで上昇したものの、消費税率引上げの影響、原油価格の下落、新興国発の国際金融市場の不安定化といった逆風を受けて低下。特に、昨年入り後は再びマイナスとなって、せっかく払拭されはじめていたデフレマインドが頭をもたげかねない状況となりました。

そこで、昨年 1 月、日本銀行は「マイナス金利」を導入しました。「マイナス金利」は非常に大きな効果がありましたが、金融機関の収益圧迫、消費者の不安感の惹起等経済活動全体に悪影響を及ぼす副作用があることも分かってきたため、9 月、この副作用を最小限にしつつ「デフレからの完全脱却」を実現すべく「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、現在に至っています。昨年の景気は、こうした強力な金融緩和の下で、全体としては、緩やかな回復基調を辿りましたが、年前半は、新興国発の国際金融市場の不安定化や為替円高のほか、4 月の熊本大地震や 8 月の台風 10 号等の自然災害・天候不順もあって、輸出、生産に加え個人消費でももたつきがみられ、なかなか回復してきませんでした。しかし、秋以降は輸出や生産が徐々に上向いてき、個人消費も回復し始めたほか、政府の大型経済対策の効果も出てきますので、今年

の日本経済は、潜在成長率を上回る成長を続けるのではないかと、というのが一般的な見方です。

(心配な海外情勢)

このように国内だけをみると、経済は緩やかな成長が続く穏やかな年になりそうなのですが、問題は海外情勢です。昨年 6 月の「**Brexit** (英国の EU 離脱) の決定」、11 月の「米国大統領選挙でのトランプ氏の当選」は「まさか」の大ニュースでした。こうしたショックがなければ、今年の世界経済は新興国の景気底入れ等を主因に回復基調を辿るとの見方が一般的ですが、米国トランプ政権の政策、欧州の政治状況の変化等によっては、日本を含む世界全体に大きな影響がでることとなるため、今年は欧米から目が離せません。

こうした海外でのショックは、まず、金融市場（株や為替）に現れ、次に輸出入を通じて実体経済に効いてきます。日本の株と為替をみると、**Brexit** の影響は大きくありませんでしたが、トランプ氏当選は、その具体的な政策が良く見えないなか、財政拡大政策等への期待が先行して、米国ではドル高・金利高、日本では、円安・株高を発生させました。今後、トランプ新大統領の具体的な政策が見えてくるなかで、為替と株は上下すると思いますが、最大の注目点は「保護主義的な政策がどの程度行われるか」です。「関税を引き上げる」、「輸入企業に重い税を課す」、「移民の流入抑制を行う」といった保護主義的な政策が強く打ち出されれば、我が国においても、為替や株だけでなく、輸出の減少等を通じて実体経済にも大きな影響が出ると考えられますし、中国をはじめとする世界経済全体への大きな下押し圧力となりかねません。

また、欧州では、今年 3 月にオランダ総選挙、5 月にフランス大統領選挙、8 月にドイツの総選挙と大きな政治イベントが目白押しです。各国の選挙を通じて、移民排斥等の保護主義的な動きが強まり「今後どうなるかわからない」といった不透明感が増すと、英国をはじめとする欧州各国の経済に下押し圧力がかかるほか、世界経済の下押し圧力にもなりかねません。

(終わりに)

もちろん、過度な保護主義的政策は、決して自国のためになりませんし、それ故に、「欧米（特に米）もあまり無茶はしないのでは・・・」と思いたいところですが、「まさか」が続く昨今、ある程度厳しいシナリオも考えておくべきかもしれません。

以 上